

1. 序論

防波堤が砂浜海岸より、海岸線にはほぼ直角に沖に向って突き出され、その上で港域を遮蔽するように斜め方向に曲げられるといった線形は、よくとられる方法であるが、防波堤の砂浜海岸との取りつけ部分が、護岸によつて保護されていない場合には、防波堤にあたった波の沿い波がここに集中する事に、砂浜海岸が欠損、後退する現象を生じることがある。防波堤に限らず、防波堤や安堤など砂浜海岸においてこれにほぼ直角に構造物を突出せしめる場合に、海岸線がどのように変形するかを予測することは、構造物設置以前において検討されるべき問題であるが、現象の複雑さの為に、予測理論と確立するまでに至っていないことがられる。Pennard-Consideré (Paris 1954), Bakker (Hague, 1968), Price et al (Wallingford 1972) など二三の提案がなされているが、これらはいずれも沿岸方向の漂砂量の場所的不均一は、海岸線の曲線のために波エネルギーの沿岸方向成分がその大きさを要にする事に生ずるものとし、その結果として海岸線の前進後退が生じる、という考え方方に立っている。従って当初 海岸線が直線であると海岸線の変形は生じないこととなる。これは沿岸と直角方向の砂移動が無視されている點である。

本論文は、防波堤の砂浜海岸との取付け部を防波堤基部と称することとし、この部分に集中する波エネルギーの評価を試み、既存の波エネルギーと漂砂量との関係式を利用して、沿岸方向およびこれと直角方向の砂移動量を求め、これによって汀線の前進後退を予測する理論を提案し、このモデルを仙台新港に適用し実測値と比較したものである。

2. 防波堤基部の砂浜の変形に関する理論

ある場所において任意の大きさの閉曲面を考え、この曲面に含まれる海浜砂の体積を V 、閉曲面の面積要素を dS とし、その外向き法線の方向余弦を l, m, n 、また dS とよして対応部分が移動する速度を u, v, w とすれば、連続方程式は

$$\frac{\partial}{\partial t} \iiint dV \cdot dt = - \iint (lu + mv + nw) dS \quad (1)$$

砂移動は波によってのみ生ずるとすれば、あまり深いと砂は移動しない。工学的に意味のある砂移動の限界水深を D とする。汀線に沿って x 軸、これに垂直に沖に向って y 軸をとり漂砂によって砂移動を生じる砂浜巾をあらわすものとすれば $\iiint dV \approx (1/2) D Y_A$ 。また右辺を Green の定理により体積積分に直した後に $\iint \frac{\partial V}{\partial y} dS = Q_x$ 、 $\iint \frac{\partial V}{\partial x} dS = Q_y = Q_x dx$ とおけば式(1)は

$$\frac{1}{2} D X_A \cdot \frac{\partial Y}{\partial t} dt = -(Q_x + Q_y) = -(Q_x + Q_y dx) \quad (2)$$

すなはち砂浜巾 X_A の区间において dt 時間に内に汀線前進量 dy ($= \frac{\partial Y}{\partial t} dt$) が、考える区间における汀線方向の漂砂の域外への脱出量 Q_x 及び Q_y と (2) によって関連づけられている。 Q_y は汀線単位あたり沖むき輸送量となる。図-1 に示すように防波堤の取付角を α_B 、延長を L 、波の碎波線に対する入射角を α_B 、防波堤接岸となる角を β 、碎波帯巾を X_B 、そしてまでの防波堤長を L_B とする。図-2 に示すように漂波エネルギー W_0 、碎波エネルギー W_B 、また W_B による沿岸方向成分 W_c 、それによる輸送量 Q'_c を定義する。すると、屋折れ準則を無視すれば、 $W_0 \approx W_B = (\omega_0 / 32\pi) g T_0 H_0^2 \dots (3)$ (ω_0 : 水単位重量 T_0 , H_0 : 沖波周期、波長) $W_c = W_B \sin \alpha_B \cos \alpha_B \dots (4)$ $Q'_c = \lambda' W_c^n \dots (5)$ など通常よく使われる関係が成立つ。

防波堤に衝突する波による砂移動についてはつきのように考える。

(1) まず防波堤に衝突する波から碎波線より深い水深の防波堤部分に波が衝突すれば、一部分は反射し、他は沿い坡となり、残りの部分は渦巻粘性などにより消散する。防波堤に入射する波のうち法線方向成分は防波堤のもつ反射率によって反射し、入射波と干渉して重複波または部分重複波を形成する。(若崎・松本 1971, 東北支那B) 法線方向入射波成分のうち残りの部分のうち飛沫、越波、渦巻粘性によつて消散してしまうもの以外は、防波堤の切線方向の入射波成分に輸送されて切線方向に移動する。よつて

$$W_A = [K_L(1-K_r) \cos \alpha + \sin \alpha] (L - l_B) \cdot W_B \quad (6)$$

が成立。 K_r は反射率 K_L は残存率である。

(2) W_A は波向によって沖向きになつたり岸向きになつたりする。岸向きである場合には防波堤基部まで輸送されてくる。波エネルギーのこの部分は、防波堤衝突以前には砂を含んでいないので港内に寄与するのみであるが、このエネルギーの汀線沿い拡散やは重複波、または部分重複波の半波長と等しいのである。すなわち式(2)の砂没点 X_A は $L/2$ (L : 重複波または部分重複波長) とするととする。 $\therefore W_{Ar} = W_A \sin \alpha / X_A$ (7)

(3) W_{Ar} は以上のように防波堤沿い成分 W_A が防波堤基部 X_A において汀線に直角方向にもつ成分である。ここで Johnson の基準を適用すれば次式のような数式モデルが設定される。沈没量は

$$Q_c = \beta (W_{Ar} - W_{Ac})^m \quad (8) \quad W_{Ar} > W_{Ac} \text{ は } \beta = 0.4, \quad W_{Ar} < W_{Ac} \text{ は } \beta = 0.4 * W_{Ar} / W_{Ac} \quad (9)$$

W_{Ac} は限界楔形勾配 $H_0/L_0 = 0.025$ のときの波エネルギー = " $W_{Ac} = (\frac{g}{32\pi}) g T_0 H_0^2 = 0.0001482 T_0^5$ " (10)。また (9) は正常海塊のときには波高が大きいほど堆積量が多いため従来の観測結果(若崎・工藤・村上 1969 東北支那)を数量化したものである。また $m = 1$ とした。

(4) W_A のうちの汀線方向成分は、漂砂量とは無関係とした。これは今後検討すべきであろう。

(5) 碎波してから防波堤に衝突する部分では当然、砂移動を生ぜしめる。しかし漂砂の方向は、防波堤の平面線型のためにその移動方向は防波堤のない部分と反対になる。この傾向による防波堤沿い成分のうち沿岸方向に移動する波エネルギーは碎波線以内を考えて。

$$W_R = [K_L(1-K_r) \cos \alpha + \sin \alpha] \frac{l_B}{X_B} W_B \cos \alpha_b \quad (11)$$

命題に X_B が " λ かつ λ の場合は沿岸方向には X_B にわたつて一様に波エネルギーが分布する" と考えたからである。また

$$l_B = l_B \cos \alpha \quad X_B = l_B \sin \alpha_b \quad (12)$$

よつて (11) は $W_R = [K_L(1-K_r) \cos \alpha + \sin \alpha] \frac{\cos \alpha}{\sin \alpha_b} \cos \alpha_b W_B \quad (13)$

W_R による漂砂量は $Q_R = \alpha W_R^n \quad (14)$ である。

(6) さて式(2)の Q_X は考え方区间より逸脱する量だから、 $-Q_X = Q'_X + Q_R$ 、同様にして $Q_Y = Q_C$ 往つて Δt 時間の汀線の前進量を ΔY とすると、

$$\frac{1}{2} D X_A \Delta Y = (Q'_X + Q_R - Q_C) \Delta t \quad (14)$$

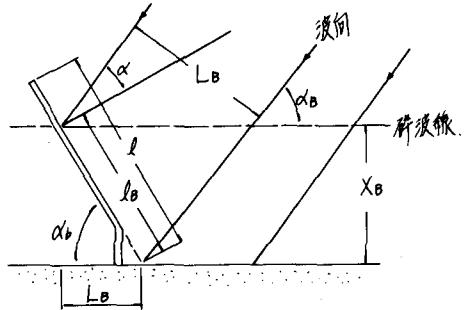


図-1 防波堤基部の入射波

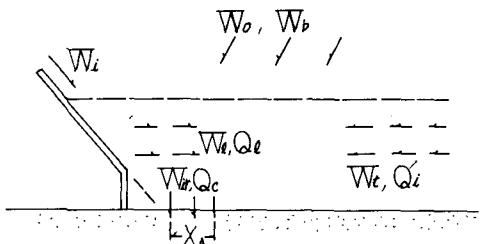


図-2 防波堤基部の波エネルギー

図3. 仙台新港への適用

仙台湾沿岸についての運輸局の調査(佐藤昭=13か 1966、海溝)によれば図-3に示すようにbarは通常汀線から100~150m沖側にでき、消長を繰返しているがその位置はあまり大きく変わらない。しかし海底地形の変化は波高に強く左右されてしまうといわれた。捕生から、新潟港付近にかけて漂砂源はいすゞ、豊富な存在し、波高周期が観測によれば限界周期をこえた波は S 4.6, 9.1 台風23号 (H_{max} 6.5m, T 10 sec),

9. 12 台風26号 (H_{max} 6.0m T 10 sec)など最もほどしが分。

図-4は角防波堤基部の洗掘状況で、S 4.4, 11より継続的に後退し昭和46年以降は土砂の補給を行っている現状である。

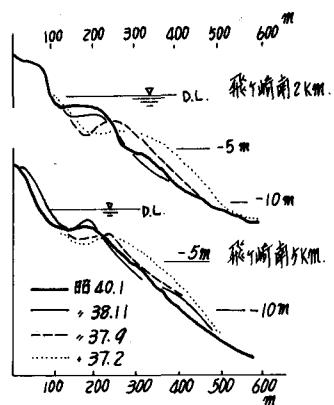


図3 仙台湾海底地形の変化例

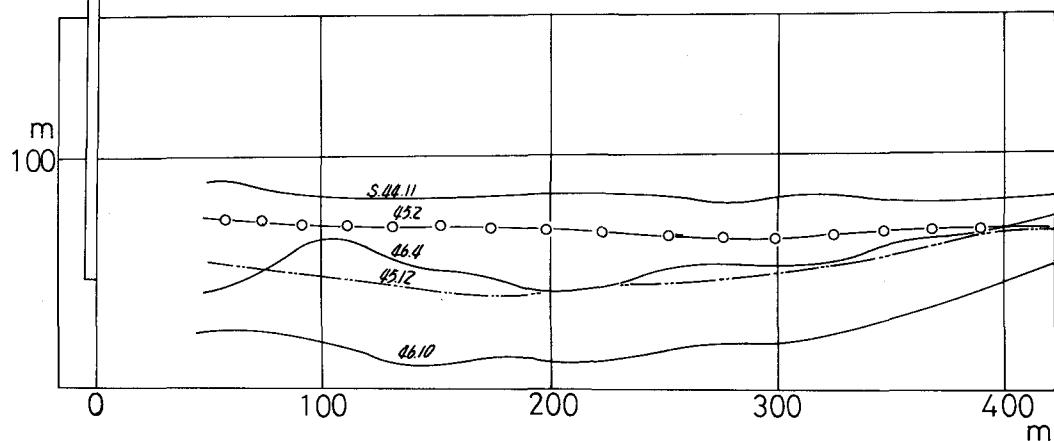


図4 仙台新港防波堤基部後退状況

前節の方法により $\Delta Y = 0$ (今ま) 周期、波高を防波堤延長 300m, 1800m の場合に SSE 波および SSE 時刻による求めた結果を図-5に示す。数字は出現回数である。延長 300m の場合にはいずれの周期でも堆積性であるが、延長 1800m では欠損性の波が周期 8 秒、9 秒位でビーフにして数多く発生している。昭和 43 年には延長は 300m で、昭和 44 年には 600m になつたが、この年より基部浸蝕が開始された。見事に理論結果はこの事實を説明している。

9. 4. あすび この理論は始めて著者が提案したもので今後検討をつづけたい。

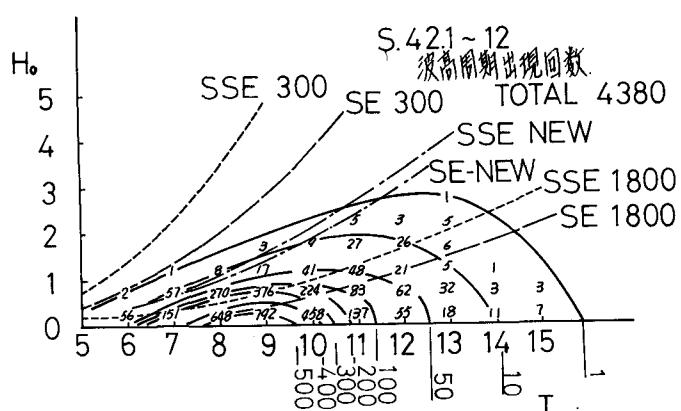


図5 各測定図(運輸局による)